不均質材強度力学の構築に向けた鋼及び溶接部の微視的不均質の評価

大阪大学・工・生産科学専攻 豊田政男,望月正人,大畑 充

1. はじめに

材料や構造部に不可避的に存在する種々の不均質性の制御 は、材料・構造の性能そのものを制御することに他ならない. そのためには、巨視的・微視的な不均質の存在が、材料・構 造に及ぼす影響を把握することは重要であり、しばしば性能 を低下させる原因となる不均質の積極的な制御は構造や材料 の性能の向上と新しい構造設計や構造材料の創成にもつなが る.

このような観点から、本プロジェクトにおける研究では、 材料の結晶粒オーダーのメゾスコピックな不均質から、鋼構 造溶接部のマクロ的な不均質までの材料・構造の持つ不均質 性を力学的に取り扱う「不均質材強度力学」の工学的体系化 と、構造の加工過程でもたらされる不均質性の評価シミュレ ーション手法を明確にすることを目的として、そのための評 価指標の明確化とシミュレーション手法の確立を目指すとと もに、それを用いて構造破壊性能を向上させる新しい制御方 法の提案、及びそれが活きるための構造化加工などの生産の あり方についての基本コンセプトを提示することを予定して いる.

本報告では,不均質材強度力学体系構築を目指す本研究テ ーマの内,まず,基本的な観点から,

- 1)材料の結晶粒オーダーでの強度的不均質の材料の変形・破 壊発生挙動への影響評価,及び,
- 2)熱加工の代表例で,非定常現象である溶接現象を取り上げ, 溶接熱影響がもたらす材料の組織分布評価のための相変 態・組織変化を考慮した温度場・応力場・相変態連成解析 の開発,

の2つに限定して報告する.

2. 不均質材強度力学の構築の必要性と効果

「材料を活かす」, 「材料が活きる」ためには, 材料と構造化が結びついていなければならない.構造化には, 「設計」と「施工」, 更には造るあるいは造られた構造の「管理・保守」がある.構造が創られるということは, これらの要因が密接に連携してなされなければならず, そのためにも, 図1



に例示するような「創造サイクル」を有機的に回すことが重要で、それによって相乗的・波及的展開への道筋が示されよう.しかし、この創造サイクルそのものが創造的な成果を挙 げるためには、連携の手段が必要である.

本研究は、このような観点からの材料と構造化の連携的取 り扱い(ここでは、一つの分野の評価が、他の分野の評価に つながる現象を「Transferability」と定義する.図2参照.) を目指すもので、特に、対象材料として構造用鋼材を取り上 げ、その延性・脆性き裂発生特性についての微視的観察に基 づいて、数値解析に用いる設定条件の物理的意義を明確にし た練成解析手法を開発すると共に、溶接鋼構造物の熱加工過 程で生じる材料の局部的変化を取り入れた応力・歪場の数値 解析が行える練成解析手法を開発し、将来的には、マクロか らミクロまで、すなわち材料から構造まで一括して一連のシ ステムで評価できるシステムの構築によって構造・生産設計 への活用につなげる.

その検討の具体的成果としては,

- ・鋼材開発と構造設計との結びつきによる鋼材開発方向のフ ラクタイル化
- ・組織制御による構造性能改善への多相制御技術のフラクタイル化
- ・熱加工過程の相変態を考慮したシミュレーションの開発による組織制御加工プロセスの開発
- ・任意熱サイクル付加鋼材特性制御技術の開発による生産設 計の合目的的化

などの,加工性と構造特性を考えた材料設計手法への展開, あるいは,材料特性を活かす熱加工条件の決定,材料の特性 を知った構造のあり方などの設計への展開など,この研究を 通じての教育によって統合的エンジニアの育成が計られるこ とが期待される.

3. 二相組織鋼の破壊挙動

本報告では、まず、図2に示した Transferability 問題の 流れの内,材料側で材料の組織設計の視点から,材料の強度・ 破壊特性が材料の微視的不均質によってどのような影響を受 けるかについて、強度の異なる二相からなる鉄鋼材料を取り 上げ、金属組織の morphology と劈開・延性き裂の発生限界 の関係についての基本について述べる.

3-1 実験・解析手法とその特徴

材料の微視的不均質の強度・破壊挙動への影響を考察す るために、本研究では、硬い相と柔らかい相の2つの相から なる二相組織鋼材を取り上げ、実験対象材として、



図2 材料から構造までの評価における Transferability

- 1)フェライト・ベーナイト二相鋼で、各相の強度レベルを 揃えてベイナイト分率を変化させたのも、及び
- 2)フェライト・マルテンサイト二相鋼でマトリックスを入 れ替えたもの,

の2つの鋼材を化学組成及び圧延条件(熱加工条件)を変化させて,目的にかなった組織のものを意図的に作成した.

これらの微視的不均質を持つ鋼材を用いて,引張試験及び 破壊靭性試験を行い,強度特性及び微視的なき裂の発生が, 組織形態によってどのような影響を受けるかを,破壊試験及 び負荷途中での除荷試験によって詳細に観察した.これらの 実験に用いた鋼材は,極端な不均質を実現したモデル材料で あり,特に,微視的な強度の不均質が,脆性及び延性き裂の 発生に及ぼす影響を典型的な例として把握できるようにした ところが特徴である.

更に, 微視的強度の不均質が存在知るときの, 不均質形態 (第二相の形状・分率)及び二相の強度差の微視的変形特性 への影響を知る目的から, 有限要素法を用いた変形解析も実 施してある.

3-2 フェライト・マルテンサイトニ相組織鋼の 劈開き裂発生挙動

(1)フェライト・マルテンサイト二相組織鋼の作製と機械的 特性

微視的な不均質形態がき裂の発生および伝ば挙動に及ぼす 影響について検討するため、それぞれの相の特性は等しいま まで組織体積率のみが異なる二種類のフェライトーマルテン サイトニ相組織鋼を作製することを試みた.実験に用いた鋼 材の化学組成を表1に示す.この鋼板に図3に示すように二 相域焼入れ温度をわずかに変化させた熱処理を施し、フェラ イトおよびマルテンサイトのそれぞれの組織の結晶粒径や硬

表 1	仕試わ	to	化学組	БÛ
4X I	THE WE			IJХ

С	Si	Mn	Р	S	V	C _{eq}		
0.14	0.25	1.38	0.015	0.004	0.055	0.38		
$C_{eq} = C + \frac{Mn}{6} + \frac{(Cu + Ni)}{15} + \frac{(Cr + Mo + V)}{5}$								



(a) Ferrite 30% steel (b) Ferrite 70% steel 図 4 供試二相鋼の組織写真

さなどの材質特性をほぼ等しくした状態で、体積分率のみが 変化するように意図することによって、二種類の二相組織鋼 を作製した.以下、ポイントカウント法による体積分率の測 定結果を参考に、フェライト体積率 30%を目標として焼入 れした鋼材をフェライト 30%鋼、フェライト体積率 70%を 目標とした鋼材をフェライト 70%鋼と呼ぶことにする.

作製したフェライト 30%鋼とフェライト 70%鋼の組織例 を図4に示す.写真において白く見えるのがフェライト相で, 黒く見えるのがマルテンサイト相である.フェライト 70% 鋼の方がフェライト相が多く存在し,図3に示す熱処理によ り,異なる体積率を有するフェライトーマルテンサイト二相 鋼が作製できていることがわかる.フェライト 30%鋼では マルテンサイト相に挟まれている,もしくは囲まれているフ ェライト相が多く存在している.一方,フェライト 70%鋼 では多数の結晶粒が集まり,全体的に大きなフェライト相が 形成されている.また,結晶粒径はフェライト 30%鋼,フ ェライト 70%鋼ともに数 10~100 mm 程度で,一般的な鉄鋼 材料の結晶粒径よりもかなり大きな値を示している.

両者の鋼材で各相の硬さを測定したが、いずれの材料でも それぞれの相の硬さのばらつき範囲はほぼ等しいまま異なる 体積率を有する二種類の二相組織鋼を作製することが確認さ れている.

(2) 劈開き裂の発生および伝ば挙動

供試材の各鋼板の板厚中央部から採取した三点曲げ CTOD 試験片(試験片厚さ B=10 mm,試験片幅 W=20 mm,切欠き長 さが a₀=10 mm (a₀/W=0.5))を用いて CTOD 試験を実施し,最 終破断に至るまで負荷段階の幾つかのレベルで除荷を行って, 試験片板厚中央断面を中心としてき裂先端での劈開き裂発生 挙動の観察を行った.



観察の一例(フ

図5 フェライト 70% 鋼におけるき裂先端近傍の劈開き裂発生状況の例

にフェライト 30%鋼については予き裂先端からかなり離れ た位置にまで劈開き裂の芽が観察された.これは,強度の高 いマルテンサイト相が多く存在すると,塑性拘束の影響が相 乗することによって遠方まで高応力域が分布するためである





図7 二相鋼の劈開き裂発生位置の模式図



図8 劈開き裂発生位置の割合

と考えられる.

次に, 劈開き裂の発生位置を二相の不均質形態と関連させ て整理すると、フェライト相内 (Ferrite)、マルテンサイト 相内 (Martensite), 二相の界面 (Boundary), 二相にまたが っている状態 (Ferrite + Martensite) の四種類に分類する ことができた.図6にそれぞれのき裂の観察例を、また、き 裂の発生形態を模式化した図を図7に示す.ここで,二相に またがっている状態は、いずれかの相で発生したき裂がある 程度進展した状態と解釈することができる. 各位置における き裂発生の割合を図8に示す.フェライト 30%鋼,フェラ イト 70%鋼ともに、多くの劈開き裂はフェライト相内に発 生していることがわかる.フェライト 30%鋼ではフェライ ト相内での発生確率が 55%以上となり、この値はフェライ トの体積率 30%を超えている.また、フェライト 70%鋼では フェライト相内のみならず一部のき裂はマルテンサイト相内 などにも発生しているが、これらのき裂の発生は体積率に依 存する単なる確率的な問題だけでなく、二相の分布形態によ ってもたらされる微視的不均質の影響を受けていると考える.

次に,き裂の発生位置周辺の組織の不均質形態に注目して, き裂発生に及ぼす不均質形態の影響について検討した結果を 図9示す.不均質形態として,マルテンサイト相がフェライ ト相を挟んだ形態(Type A),逆にフェライト相がマルテン サイト相を挟んだ形態(Type B),単独で大きなフェライト 相もしくはマルテンサイト相が存在する形態(Type C)の三 タイプに分類した.この図から,フェライト 30%鋼ではマル テンサイトに挟まれたフェライト相内でのき裂が多く発生し ている(Type A)のに対し,フェライト 70%鋼ではそれに合 わせて単独の大きなフェライト相の内部から発生しているき



裂(Type C) が多くなっていることがわかる. このような差 は、フェライト相とマルテンサイト相の不均質な分布形態の 違いによる応力・ひずみ分布が異なることによってもたらさ れていると考えられる.このことは、微小き裂の発生に及ぼ す影響因子としては、二相の体積分率だけでなく、微小き裂 の発生領域となる疲労予き裂先端近傍の不均質形態の違いが もたらす応力・ひずみ分布などの力学的要因を検討する必要 があることが理解できる.

一方,き裂の伝播挙動について観察した一例をフェライト 30%鋼, フェライト 70%鋼それぞれについて図 10 に示す. 疲労予き裂は微視的組織に関係なく直線的に進展しているの に対し,三点曲げ試験によるき裂は一部マルテンサイト相を 貫通している箇所があるものの、大部分はフェライト相に沿 うように伝ばしていることがわかる.また、伝ば様式は辟開 型と、延性破壊であるボイド連結型あるいは剪断型の三種類 に分類でき、これらが混在してき裂が進展していることが観 察された. 伝播したき裂の周囲には独立した微小き裂はほと んど観察されなかったことから、初期に発生した微小き裂が 連結するような形態でき裂の伝ばが進行していると考えられ る. また, 破面観察結果などから, フェライト相内のき裂は, 粒内で発生,進展している場合が多いと考えられる.一方, 今回の観察結果からはき裂の伝ば挙動に不均質形態の及ぼす 有意な影響は見受けられなかった.



(Unloaded CTOD = 0.045 mm)

図10 き裂の伝播経路と組織

このような観察結果からも、き裂発生挙動はミクロ的な不 均質の影響,更にはその分布形態などの morphology の影響 を受けるため、微視的強度不均質の局部的変形挙動への影響 について明らかにすることが重要である.

3-2 フェライト・ベイナイトニ相組織鋼の 延性き裂発生挙動

(1)フェライト・ベイナイトニ相組織鋼の製作とその特性 結晶粒オーダーで強度的不均質をもつ鋼材の延性き裂発生 挙動を把握する目的から,フェライトとベイナイトの二相組 織をもち、それぞれの組織の強度特性がほぼ同じで、ベイナ イト分率を変えた鋼材を,組成と圧延条件を変えて作成した. それぞれのベイナイト分率とするために用いた鋼材の化学

組成を表2に、その機械的性質を表3に示す.

表2 ベイナイト分率を変化させたフェライト・ベイナイト鋼を 作成した久綱材の化学組成

	Steel No.	С	Si	Mn	Р	S	Nb	V	sol.Al	Ν	0	Ceq	Ar3(℃
E100	1	0.011	0.29	1.5	0.017	0.002	0.04	0.048	0.034	0.0022	0.0019	0.27	787
FIUU	2	0.012	0.3	1.54	0.013	0.0017	0.04	0.048	0.038	0.0032	0.0015	0.28	783
E1ED	1	0.038	0.29	1.5	0.015	0.004	0.039	0.045	0.028	0.0038	0.0014	0.3	778
FISB	2	0.038	0.29	1.53	0.012	0.0014	0.041	0.048	0.028	0.003	0.0021	0.3	776
F30B	1	0.082	0.28	1.49	0.014	0.003	0.039	0.046	0.027	0.0033	0.0015	0.34	765
	2	0.083	0.29	1.53	0.011	0.0013	0.04	0.047	0.027	0.0031	0.0015	0.35	762
E50B	1	0.123	0.28	1.5	0.015	0.003	0.039	0.046	0.027	0.0033	0.0012	0.38	752
FSUB	2	0.124	0.29	1.53	0.011	0.0009	0.04	0.047	0.032	0.0032	0.0018	0.39	749
100P	1	0.207	0.28	1.48	0.015	0.003	0.038	0.046	0.028	0.0032	0.0013	0.46	727
1006	2	0.255	0.29	1.52	0.012	0.0007	0.039	0.047	0.033	0.0033	0.0014	0.52	709

表3 各種フェライト・ベイナイト鋼の機械的性質

	Steel No.	Direction	YS (MPa)	TS (MPa)	YR (%)	EL (%)	RA (%)	Bainite fraction (%)	
	4	L	461	520	88.7	30	86.5	0	
E100	'	С	493	547	90.2	0.2 25.4 84.6		0	
1 100	2	L	473	534	88.7	30.8	87.2	4.1	
		С	449	518	86.8	33.8	87.9	4.1	
	1	L	456	601	75.9	27.7	76.7	13.6	
E15B	'	С	427	594	71.9	33.4	78.6	13.0	
	2	L	464	606	76.5	28.4	77.6	13.1	
		С	435	596	73	32.3	79.8	13.1	
F30B -	1	L	473	740	63.9	22.3	72.1	30.6	
		С	498	736	67.7	25.4	71.5	50.0	
	2	L	489	762	64.2	22.7	70.6	36.1	
		С	464	747	62.1	25.5	65.5	30.1	
F50B —	1	L	532	870	61.1	23.8	69.7	10.1	
	'	С	590	821	71.9	18.4	71.6	45.4	
	2	2	L	548	794	69.1	21.3	78.6	55.4
		С	587	782	75	21.5	74.7	55.4	
100B -	1	L	764	1028	74.3	16	69.9	100	
		С	799	1033	77.3	13.8	58.5	100	
	2	L	864	1058	81.7	18	68.2	100	
	2	2	С	880	1062	82.9	13.8	54.9	100

(2) 延性き裂発生限界とベーナイト分率

前述のベイナイト分率が異なる鋼材を用いて平滑材及び 円周切欠き(切欠き半径 R=1 ないし 2mmm)を持つ試験片 を作成し、その引張試験を実施した. 更に、延性き裂に至る ボイドの発生挙動を観察するために,破断直前で除荷して, 試験片内部のボイドの発生挙動についの観察も行った.



図 11 破断延性とベイナイト分率の関係



(a) ベイナイト分率 30%鋼
(b) ベイナイト分率 50%鋼
図 12 破断直前の状態におけるボイド発生状況

図 11 に、平滑材及び2種類の円周切欠き付き試験片の引 張破断延性に及ぼすベイナイト分率の影響を示してある.ベ イナイトが少し加わると延性は大きく低下するが、30%以上 になると破断延性はほとんど変化していない.一般に荷重・ 延び曲線で破断直前で屈曲点が現れるが、その屈曲点での延 性き裂発生点(この場合試験片中央部)での延性き裂発生限 界歪も同じような傾向を示している.

(3) フェライト・ベイナイト鋼におけるボイド発生挙動

図 12 に,破断直前で除荷した試験片でのボイドの発生状況の観察例を示してある.破断直前まで,ボイドの数はほとんど増えず,破断の極直前で微小なボイドが急速に発生して延性き裂に至ることが分かる.

図 13 は、図 12 のような観察結果を基にボイドの発生位置 をベイナイト分率別に模式的に示したものである.図に示す ように、ボイドの発生位置は、ほとんどがフェライト・ベイ ナイト境界、あるいはフェライト結晶粒界のいずれかであり、 その発生位置の分率がベイナイト分率に応じて異なっている. 図 14 にその割合をベイナイト分率ごとに示してあるが、図

- Larger void nucleated due to MnS-inclusion at low applied plastic strain level
- Micro-void nucleated after a latest plastic straining for ductile cracking



図13 ベイナイト分率が異なる二相組織鋼における ボイド発生位置の観察に基づく組織図



図 14 ボイド発生サイトに及ぼすベイナイト分率の影響



図 15 破面の平均ディンプル径に及ぼすベイナイト分率の影響

に示すように、ベイナイト分率が多くなるほどフェライト・ ベイナイトと境界でのボイドの発生割合が大きくなり、高強 度(硬さ比でフェライトの2倍)のベイナイトが含まれてく ると、高強度部分で転位の集積などが生じやすくなり、ボイ ドの発生サイトとなると共に、ボイドが発生しやすくなって 延性の低下をもたらすことが分かる.この現象は、破面にお けるディンプル径にも現れ、ベイナイト分率が大きくなると、 ボイド発生サイトが多くなることによって、ディンプル径の 小さくなっていることが分かる.

このように、結晶レベルでの強度的不均質の存在は、材料 の破壊挙動に影響を及ぼし、破壊性能の向上や構造破壊性能 を評価するためにも、この不均質性の変形挙動への影響が評 価できることと破壊は性のクライテリオンの明確化が重要で ある.

3-3 二相組織鋼のき裂発生に及ぼす微視的不均質形態の 影響に関する解析的検討

(1)解析方法:三点曲げ試験片モデルと微視的モデル

体積分率の異なるフェライトーマルテンサイト二相組織鋼のき裂の発生に及ぼす微視的な不均質形態の影響について検討するために、三点曲げ試験片の疲労予き裂先端近傍における応力状態を境界条件とした微視的モデルの応力解析を行った.そのプロセスは、図 16 に示すように、まず、実際の三点曲げ試験片における疲労予き裂先端近傍での多軸応力状態

を大変形弾塑性有限要 素解析により求め、得 られた微小き裂の発生 領域での応力状態を境 界条件として二相の不 均質形態を考慮した微 視的モデルを用いて解 析を行った.

ここで対象としてい る図5に示したフェラ イト・マルテンサイト 二相組織鋼の不均質性

σ_{yy}

 σ_{zz}



図 18 境界条件

をモデル化して解析を行い、図 17 に基本的な微視的モデル を示す.このような微視的モデルを用いて3点曲げ CTOD 試験片のき裂先端近傍の応力条件を境界条件とする図 18 の ような条件で解析した.

上記の解析結果を基に 3.1 でのフェライト・マルテンサイ





トニ相鋼の劈開き裂発生に関する実験結果の説明、更には他 の因子の影響について把握可能かどうかについて,すなわち, 材料から性能評価への Transferability について以下に検討し ている.次にその考察の一例を示す.



図 19 フェライト・マルテンサイト各相の最大守応力分布に及ぼす不均質形態の影響

(2)き裂発生相に関する考察への解析の活用

3.1 の実験結果で、劈開き裂がフェライト相に集中して発 生していたことを検討するため,四種類の微視的モデルを用 いた解析結果を比較する. 用いたモデルは図 17 中に示す F60-1-1, M60-1-1, F60-1-2, M60-1-2 で, 母地となっている 材料, 第二相の最大負荷方向に対する分布形態が異なる. な お、き裂の発生は劈開き裂であったため、ここでは最大主応 力σ₁を用いて整理した. 図 19 に, マクロモデルにおけるき 裂発生時に相当する最大負荷方向の応力の_{yy} = 1300 MPa 時の 各モデルにおける球体の第二相の中心点を結ぶ線, x 線上で の最大主応力σ₁,ならびにそれを各相の降伏応力で除して無 次元化した値 σ_1^F/σ_y^F , σ_1^M/σ_y^M を示す. 母地がフェライト相 である F60-1-1, F60-1-2 はマルテンサイト相が母地である M60-1-1, M60-1-2 に比べて各相の応力が高くなっている. これは、等しい負荷応力レベルでは母材がフェライト相のモ デルの方が変形量が大きく,ひずみが大きくなったことに起 因する応力上昇と考えられる.また、母材がフェライト相で マルテンサイト相の分布が最大負荷方向に対し平行になると, フェライト相の応力はさらに高くなる. ここで、フェライト 相のき裂発生について考えると、二相の強度が異なるため、 応力値そのものによる比較はできない. そこで, 応力を各相 の降伏応力で除して無次元化した値で比較すると、どのモデ ルにおいてもフェライト相内の応力の方がマルテンサイト相 の数倍程度の値を示している. すなわち, 各相の強度レベル からみた応力の負担量はフェライト相の方が格段に大きいと いえる. どのような不均質形態に対しても降伏応力に対する 応力分布の比がマルテンサイト相に比べて明らかに大きいフ ェライト相で微小き裂が優先的に発生したと考えられる.

本解析はモデル化されたものであるが,適切なモデル化と 評価指標の活用が,材料開発手段として有効になることを示 している.

溶接熱履歴とそれによってもたらされる組織分布の 解析手法の開発

図2に示した Transferability の充実には、構造部位の材料 特性を評価できることが重要である.特に、鉄鋼などの金属 系構造用材料の接合には溶接プロセスが用いられる場合が多 いが、溶接による局部的な入熱によって温度、ミクロ組織、 応力・ひずみは不均質形態をともなう複雑な挙動を示し、構 造物の性能に大きく影響を及ぼす.そこで、溶接熱履歴に基 づく不均質塑性挙動を評価するため、材料の多重熱履歴によ る組織変化(変態挙動)を取り入れた解析手法を開発し、溶 接部に存在する材料不均質変化の定量的把握を、温度場・組 織場・応力場の観点から試み、Transferable な評価シミュレ ーション完成への基礎的検討の方向について解説し、更に結 果の代表例について示す.

4.1 相変態・組織変化を考慮した温度場・組織場・ 応力場の連成解析

材料が熱的プロセスを受けるとき,温度場,組織場,応力 場はそれぞれ独立には存在せず,互いに連成し合うことによ って影響を及ぼす.すなわち,図 20 に示すように,まず温 度場が変化すると熱応力が応力場の変化をもたらす.生じた 応力は仕事をするが,その一部は熱となって温度場を攪乱す る.また,温度変化は相変態による組織の変化をもたらすが, その結果として潜熱が発生する.さらに相変化が生じること によって比体積が変化するため,ひずみや変態応力が発生し, その反対として応力の存在が変態挙動に影響を及ぼす.

これらの関係を連続体力学の範疇でモデル化し、数値シミ ュレーションを可能にするため、ミクロ組織が混在している 状態における物性は、各組織の物性と体積分率による混合則 によって表現できるとした.これにより、材料の力学状態を 決定する応力-ひずみ関係(構成式),温度場を決める熱伝 導方程式、組織変化の速度式を連成させた解析を行うことが できる.



図 20 温度・組織・応力/歪場の練成

4.2 相変態の取り扱い方

溶接中に発生する相変態を数値シミュレーションで表現す るため, Johnson-Mehl-Avrami 則や Koistinen-Marburger 則を 拡張した非等温変態型の反応速度式を用いることによって, 非定常過渡現象である溶接や熱処理時のミクロ組織の変態挙 動を求められるようにした.一例として,フェライト・パー ライトがオーステナイトに変態する際の加熱速度と相分率の 変化挙動の関係を模式的に図 21 に示す.このような形で加 熱(冷却)速度に応じた反応速度式を与えることによって, 溶接などの熱加工プロセス中における温度場・応力場・相変 態連成解析が可能になる.



図 21 相変態に伴う加熱速度と相分率の変化挙動の関係

4.3 溶接継手部の組織変化のシミュレーション解析例

温度場・組織場・応力場の連成解析の具体例として,建築 鉄骨構造物の柱梁仕口接合部を対象として入熱量やパス間温 度に代表される溶接条件,特に溶接積層法により強度や靭性 などの機械的性質がどのように変化するかについてシミュレ ーションできることを実証した結果について示す.

4.3.1 対象試験体および解析方法

数値解析の対象形状としては, 図 22 に示すように建築 鉄骨の柱梁仕口接合部の梁フランジ溶接部を簡略化した突合 せ溶接継手とした.構成材料となる 490MPa 級鋼の連続冷却 変態図を, 図 23 に示すようにフェライト,ベイナイト,マ ルテンサイト,オーステナイトの4相で表現し,各冷却速度 におけるそれぞれの相分率を考慮することによって,解析モ デルの各位置・各時刻における相分率と混合則による物性を 用いて計算を進めた.また,得られた溶接プロセス中におけ る各相の相分率から,化学組成と700℃における冷却速度を パラメータとする実験式により各相におけるビッカース硬さ の推定を行った.さらに,各位置での温度履歴・組織履歴を 用いて応力場の大変形弾塑性解析を行い,溶接継手の残留変 形を評価した.



図 22 解析の対象とした柱梁仕口部溶接継手



4.3.2 解析対象とした溶接パスの積層方法

溶接パスの積層方法については,実際の建築鉄骨柱・梁接 合部の溶接条件を参考にしつつ,系統的な整理ができるよう に決定した.すなわち,

(i) 一方向連続溶接:パス間温度に関係なく,連続して一方向に積層する場合

(ii) 折り返し連続溶接:建築鉄骨溶接において一部で採用されている溶接として、パス間温度に関係なく、梁端部で折り返して連続的に積層する場合

(iii)管理溶接:日本建築学会鉄骨工事技術指針(JASS 6)の 推奨条件を遵守し、フランジ中央の開先端部から 10 mm の 位置におけるパス間温度が 350℃になるように管理して一方向に積層溶接した場合

4.3.3 ミクロ組織分布に及ぼす積層手順の影響

それぞれの積層手順による解析を行って得られた組織分布 の一例として,折り返し連続溶接タイプおよびパス間温度管 理溶接タイプの溶接終了後におけるベイナイト組織分率を図 24 に示す.溶接線方向中央部での断面について示している.

この図から,溶接金属部のベイナイト分率は,折り返し連続 溶接タイプでは 70 % 程度であるのに対し,管理溶接タイ プでは 90 % 以上となっている.これらの差は,積層手順 の違いによって温度履歴やパス間温度が異なることに起因す ると考えられる.すなわち,パス間温度の違いによって溶接 部の入熱条件や冷却特性が異なり,その結果,溶接部や熱影 響部のミクロ組織, さらには硬さ, すなわち強度にも違いが 生じてくると予想される.



図 24 多層溶接部のベイナイト相分率の分布

4.3.4 溶接金属の硬さに及ぼす積層手順の影響

溶接パスの積層手順を変化させた3種類の溶接タイプでビ ッカース硬さにどのような違いがあるかを最終層側について 比較した結果を図 25 に示す.この図から,溶接条件の違い によってビッカース硬さに対応する強度差が生じていること がわかる.過度なパス間温度によって継手強度が低下してい る現象がシミュレートできているといえる.ここで,溶接金 属部では最高加熱温度は溶接条件に関係がないため,冷却速 度により溶接金属の組織や強度が決定される.



図 25 多層溶接継手の溶接金属硬さに及ぼす積層法の影響

4.4 解析手法の適用性

上述の解析例のように,溶接熱影響がもたらす材料の組織 分布評価のための相変態・組織変化を考慮した温度場・組織 場・応力場の連成解析によって,構造物の溶接部における微 視的不均質を考慮した強度力学体系の基本が構築できた. 今後,解析手法のさらなる高度化と,それに基づいた継手強度 や破壊性能の実験的検討から,組織分布を持つ継手部の性能 向上のための施工条件のあり方を提示すると共に,鋼材その ものの性質にも還って,新しい溶接用鋼板や溶接材料の開発 へつなげる.

5. おわりに

本報では、本 COE プロジェクトでの分担課題である不均 質材強度力学の構築に向けて基礎的な検討の幾つかを解説し てある. 材料から溶接鋼構造までの評価シミュレーション確 立のためには、強度・破壊を決める現象の適切な把握とその クライテリオンの明確化と、解析手法の開発が不可欠であり、 本報告に例示するような手法の更なる展開によって材料が活 かされる構造・設計のための「不均質材強度力学」構築に向 けた検討を続ける.

(文献省略)